

令和3年度(2021年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 4	選挙費	(目) 1 選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行所属	選挙管理委員会事務局			
予算大事業名	選挙管理委員会事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)選挙費(目)選挙常時啓発事業費 選挙管理委員会事業 (款)総務費(項)選挙費(目)衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 選挙管理委員会事業			
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 <b>【概要】</b> ・選挙管理委員会運営に係る事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。 ・選挙常時啓発に係る事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。 ・選挙の管理執行にかかる事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
新有権者メッセージカード送付件数	通	3,266	3,484	3,386	対新有権者メッセージカード「新有権者プラチナチケット」送付件数
明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数	点	609	269	529	明るい選挙啓発ポスターコンクールへの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数
成果の説明	吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している「新有権者プラチナチケット」は、有権者となった、または、これから満18才となる吹田市民に送付しているものです。選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的としています。成果指標を数字で掲げることは困難ですが、新有権者の政治意識の向上につながっていると考えています。また、明るい選挙啓発ポスターコンクールは、次代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に明るい選挙推進協会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会の主催で毎年開催されており、本事務局では市内の小学校及び中学校から作品を募集しています。令和3年度は令和2年度を上回る数の応募があり、明るい選挙への意識向上に寄与していると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	101,371	51	109,935	109,884
府支出金(経常費用充当)	62,594	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	610	17	23	6
経常収入 小計(a)	164,575	67	109,958	109,890
給与関係費	177,990	52,530	132,732	80,201
物件費	185,574	2,445	78,133	75,688
維持補修費	418	-	317	317
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,943	329	494	165
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,127	9,066	9,295	229
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,093	3,944	6,650	2,706
退職手当引当金繰入額	1,717	△27,842	40,077	67,919
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	411,862	40,472	267,697	227,225
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△247,287	△40,405	△157,740	△117,335
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△247,287	△40,405	△157,740	△117,335
一般財源充当額	270,472	64,835	117,870	53,035
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,184	24,430	△39,870	△64,300

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、会計年度任用職員の任用や特別職非常勤職員の選任等を行い、報酬の支払が発生したため、給与関係費が大幅に増加しました。 職員人件費 109,898千円(+66,981千円) 会計年度任用職員人件費 15,509千円(+8,602千円) 特別職非常勤職員人件費 7,325千円(+4,619千円)
物件費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、委託費や役務費等が生じ、物件費が大幅に増加しました。 委託料 45,959千円(+44,381千円) 役務費 13,190千円(+13,176千円) 使用料及び賃借料 2,994千円(+2,960千円)
国庫支出金	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、国庫支出金の収入が大幅に増加しました。 国庫支出金 109,935千円(+109,884千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	164,575	67	109,958	109,890
行政サービス活動支出	409,830	64,902	221,504	156,602
行政サービス活動収支差額	△245,256	△64,835	△111,547	△46,712
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	25,216	-	6,323	6,323
投資活動収支差額	△25,216	-	△6,323	△6,323
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△270,472	△64,835	△117,870	△53,035
一般財源充当額	270,472	64,835	117,870	53,035
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	在外選挙人名簿登録事務委託費 89千円 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費 109,846千円 雇用保険料本人負担分 23千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者数1人あたりのコスト	令和元年度	305,062 人	1,350 円	名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人あたり861円のコストがかかっています。なお、令和2年度に比べ令和3年度は給与関係費、物件費等の増額により、1人あたりのコストが増加しました。
	令和2年度	307,558 人	132 円	
	令和3年度	310,840 人	861 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債		3,944	6,650	2,706	
	未収金	-	-	-	地方債		-	-	-	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金		-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金		3,944	6,650	2,706	
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金		-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務		-	-	-	
					その他流動負債		-	-	-	
事業用資産	有形固定資産	-	-	-	固定負債		35,595	69,786	34,192	
	土地	-	-	-	地方債		-	-	-	
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金		-	-	-	
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金		35,595	69,786	34,192	
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務		-	-	-	
	無形固定資産	1,008	-	△1,008	その他固定負債		-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計		39,539	76,436	36,898	
	土地	-	-	-	純資産		△16,747	△56,617	△39,870	
	建物・工作物	-	-	-						
	建設仮勘定	-	-	-						
		重要物品	21,784	19,820	△1,964	純資産の部合計		△16,747	△56,617	△39,870
	図書館資料	-	-	-						
	投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計		22,792	19,820	△2,972	
	出資金	-	-	-						
	長期貸付金	-	-	-						
	基金	-	-	-						
徴収不能引当金	-	-	-							
その他債権	-	-	-							
資産の部合計	22,792	19,820	△2,972							

Ⅲ 財務構造分析

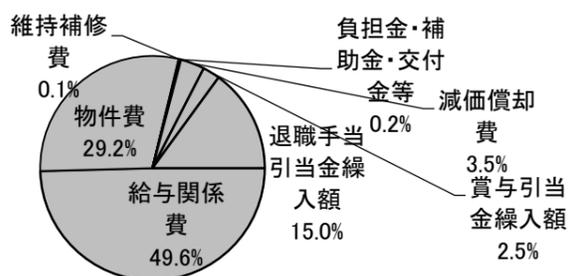
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	12.03 人	1231 日	319 日	
給与関係費等	156,624 千円	15,509 千円	7,325 千円	179,458
内、時間外勤務手当	8,481 千円			

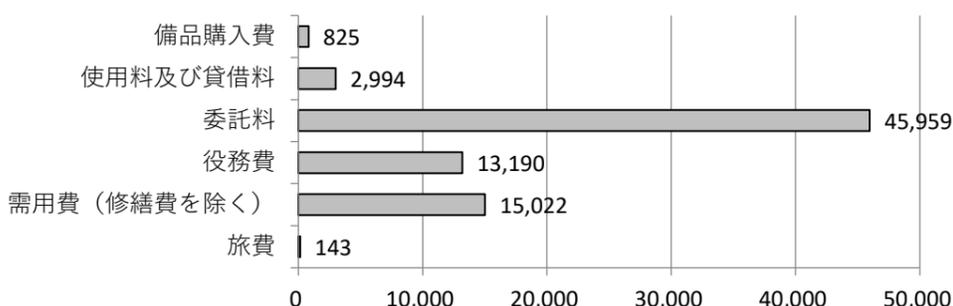
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,008千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の減価償却による1,964千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		62.2	99.9	51.7	△ 48.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費132,732千円(49.6%)、物件費78,133千円(29.2%)となっています。物件費の内訳といたしましては、委託料が45,959千円、役務費が13,190千円、使用料及び賃借料が2,994千円などとなっています。給与関係費及び物件費の金額が令和2年度より大幅に増加した理由は、令和3年度に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行したことが挙げられます。また、令和3年度は衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、国より衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費委託金の収入があったため、令和2年度と比較して一般財源充当比率が大幅に低下しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の構成割合では、給与関係費がほぼ5割、物件費が3割弱を占めています。給与関係費については、自書式投票用紙分類機や投票用紙計数機などの備品や選挙事務の効率化を期待できるシステムをより一層活用するだけでなく、事務従事者の人員配置などの執行計画全体を見直すことにより、選挙事務に従事する時間の削減を図り、給与関係費の抑制に引き続き努めることが必要であると考えます。物件費の増額については、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行したことが大きく影響していますが、今後も業務の見直しや効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の支出の抑制に努めることが重要であると考えます。